

令和5年度
(2023年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「-」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

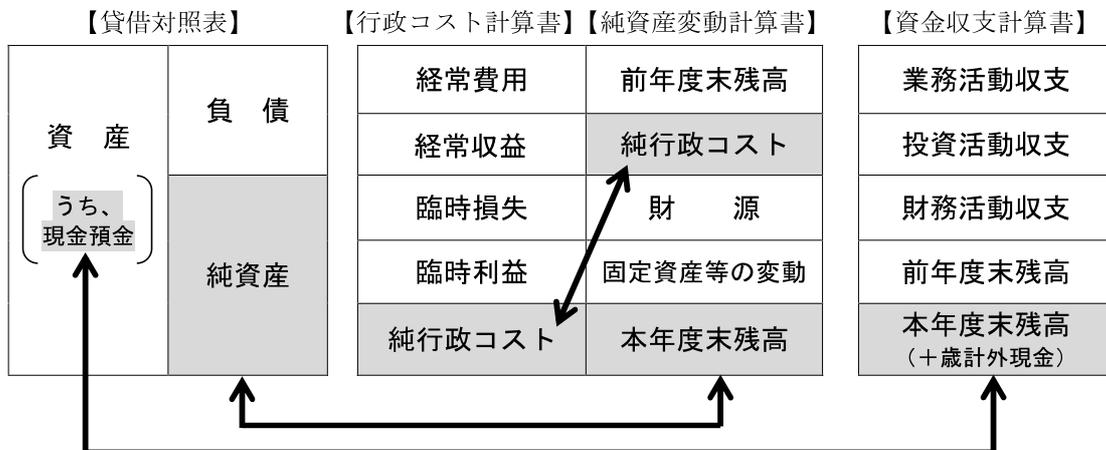
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和5年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

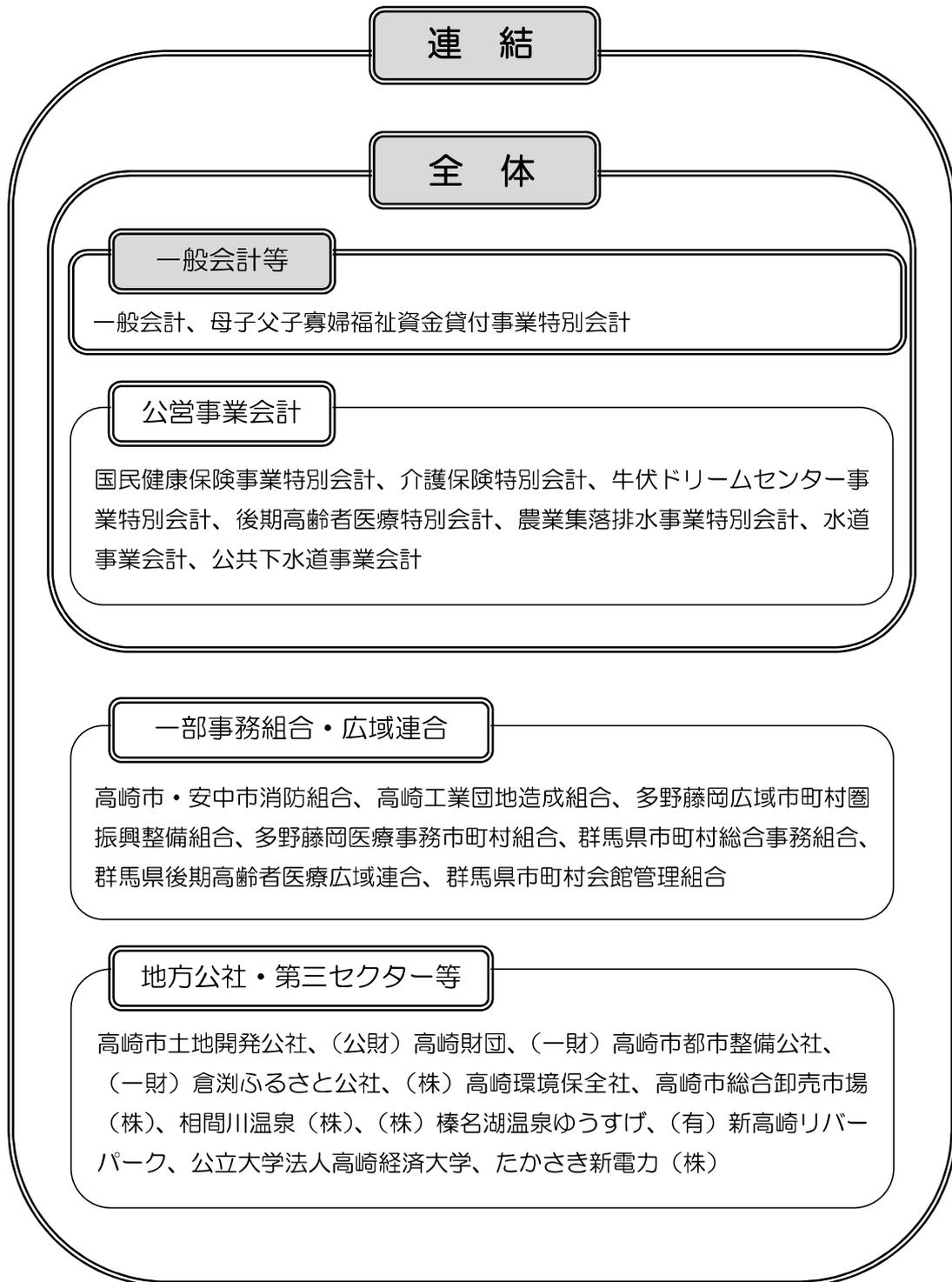
○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> ・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・基金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未収金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・基金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・その他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預り金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・その他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとするれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	445,151	固定負債	151,896
有形固定資産	429,907	地方債	135,537
事業用資産	252,537	長期未払金	-
土地	95,839	退職手当引当金	16,258
立木竹	169	損失補償等引当金	84
建物	296,270	その他	18
建物減価償却累計額	△175,392	流動負債	14,934
工作物	18,127	1年内償還予定地方債	13,151
工作物減価償却累計額	△14,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,534
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	36
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	166,830
建設仮勘定	31,846	【純資産の部】	
インフラ資産	174,758	固定資産等形成分	457,488
土地	43,925	余剰分(不足分)	△156,590
建物	3,796		
建物減価償却累計額	△2,177		
工作物	364,583		
工作物減価償却累計額	△240,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,927		
物品	9,857		
物品減価償却累計額	△7,245		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	-		
その他	9		
投資その他の資産	15,234		
投資及び出資金	8,046		
有価証券	281		
出資金	7,766		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	916		
長期貸付金	1,634		
基金	4,716		
減債基金	-		
その他	4,716		
その他	-		
徴収不能引当金	△79		
流動資産	22,579		
現金預金	9,727		
未収金	550		
短期貸付金	486		
基金	11,852		
財政調整基金	6,190		
減債基金	5,663		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△35		
資産合計	467,729	純資産合計	300,899
		負債及び純資産合計	467,729

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	624,397	固定負債	243,366
有形固定資産	594,675	地方債	183,395
事業用資産	253,292	長期未払金	-
土地	95,906	退職手当引当金	17,189
立木竹	439	損失補償等引当金	84
建物	297,588	その他	42,699
建物減価償却累計額	△176,291	流動負債	21,633
工作物	18,133	1年内償還予定地方債	17,640
工作物減価償却累計額	△14,330	未払金	1,552
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,677
航空機	-	預り金	228
航空機減価償却累計額	-	その他	536
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	264,999
建設仮勘定	31,846	【純資産の部】	
インフラ資産	330,807	固定資産等形成分	637,797
土地	48,261	余剰分(不足分)	△239,298
建物	12,166		
建物減価償却累計額	△6,718		
工作物	641,415		
工作物減価償却累計額	△370,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,015		
物品	39,772		
物品減価償却累計額	△29,196		
無形固定資産	8,331		
ソフトウェア	-		
その他	8,331		
投資その他の資産	21,391		
投資及び出資金	7,959		
有価証券	345		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,178		
長期貸付金	1,634		
基金	10,788		
減債基金	-		
その他	10,788		
その他	-		
徴収不能引当金	△168		
流動資産	39,101		
現金預金	24,406		
未収金	2,078		
短期貸付金	486		
基金	11,852		
財政調整基金	6,190		
減債基金	5,663		
棚卸資産	64		
その他	304		
徴収不能引当金	△89		
資産合計	663,498	純資産合計	398,499
		負債及び純資産合計	663,498

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	640,960	固定負債	248,419
有形固定資産	616,344	地方債等	187,269
事業用資産	270,008	長期未払金	-
土地	105,697	退職手当引当金	18,217
立木竹	439	損失補償等引当金	-
建物	310,656	その他	42,933
建物減価償却累計額	△183,732	流動負債	25,134
工作物	18,945	1年内償還予定地方債等	19,482
工作物減価償却累計額	△14,899	未払金	2,347
船舶	1	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△1	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,212
航空機	-	預り金	378
航空機減価償却累計額	-	その他	668
その他	716	負債合計	273,553
その他減価償却累計額	△0	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,187	固定資産等形成分	661,205
インフラ資産	333,594	余剰分(不足分)	△246,130
土地	48,293	他団体出資等分	90
建物	12,168		
建物減価償却累計額	△6,720		
工作物	642,699		
工作物減価償却累計額	△370,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,586		
物品	45,874		
物品減価償却累計額	△33,132		
無形固定資産	8,346		
ソフトウェア	15		
その他	8,332		
投資その他の資産	16,270		
投資及び出資金	1,941		
有価証券	348		
出資金	1,592		
その他	1		
長期延滞債権	1,180		
長期貸付金	560		
基金	12,758		
減債基金	-		
その他	12,758		
その他	0		
徴収不能引当金	△169		
流動資産	47,758		
現金預金	28,296		
未収金	2,581		
短期貸付金	437		
基金	13,291		
財政調整基金	7,628		
減債基金	5,663		
棚卸資産	2,897		
その他	345		
徴収不能引当金	△89		
繰延資産	-		
資産合計	688,718	純資産合計	415,165
		負債及び純資産合計	688,718

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

(1) 経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

(2) 経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

(3) 臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

(4) 純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	146,901		
業務費用	73,265		
人件費	24,899		
職員給与費	17,280		
賞与等引当金繰入額	1,534		
退職手当引当金繰入額	1,344		
その他	4,740		
物件費等	46,596		
物件費	29,455		
維持補修費	2,737		
減価償却費	14,404		
その他	-		
その他の業務費用	1,770		
支払利息	679		
徴収不能引当金繰入額	130		
その他	961		
移転費用	73,636		
補助金等	37,451		
社会保障給付	26,523		
他会計への繰出金	9,202		
その他	461		
経常収益	6,302		
使用料及び手数料	2,541		
その他	3,760		
純経常行政コスト	140,599		
臨時損失	18		
災害復旧事業費	18		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	241		
資産売却益	241		
その他	-		
純行政コスト	140,375		140,375
財源	139,778		139,778
税込等	95,020		95,020
国県等補助金	44,758		44,758
本年度差額	△597		△597
固定資産等の変動(内部変動)		3,412	△3,412
有形固定資産等の増加		22,179	△22,179
有形固定資産等の減少		△13,980	13,980
貸付金・基金等の増加		2,591	△2,591
貸付金・基金等の減少		△7,378	7,378
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	230	230	
その他	410	410	-
本年度純資産変動額	43	4,052	△4,009
前年度末純資産残高	300,856	453,436	△152,581
本年度末純資産残高	300,899	457,488	△156,590

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	225,534		
業務費用	87,525		
人件費	26,327		
職員給与費	18,363		
賞与等引当金繰入額	1,677		
退職手当引当金繰入額	1,428		
その他	4,858		
物件費等	57,891		
物件費	33,869		
維持補修費	3,308		
減価償却費	20,714		
その他	-		
その他の業務費用	3,307		
支払利息	1,451		
徴収不能引当金繰入額	284		
その他	1,573		
移転費用	138,008		
補助金等	36,048		
社会保障給付	101,496		
他会計への繰出金	-		
その他	465		
経常収益	16,666		
使用料及び手数料	12,074		
その他	4,591		
純経常行政コスト	208,868		
臨時損失	63		
災害復旧事業費	18		
資産除売却損	38		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	7		
臨時利益	263		
資産売却益	241		
その他	22		
純行政コスト	208,668		
財源	207,534		
税収等	123,569		
国県等補助金	83,966		
本年度差額	△1,134		
固定資産等の変動(内部変動)		1,294	△1,294
有形固定資産等の増加		28,135	△28,135
有形固定資産等の減少		△20,862	20,862
貸付金・基金等の増加		3,768	△3,768
貸付金・基金等の減少		△9,747	9,747
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	364	364	
その他	410	410	-
本年度純資産変動額	△327	2,100	△2,428
前年度末純資産残高	398,826	635,697	△236,870
本年度末純資産残高	398,499	637,797	△239,298

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	269,596			
業務費用	100,116			
人件費	33,961			
職員給与費	25,141			
賞与等引当金繰入額	2,212			
退職手当引当金繰入額	1,498			
その他	5,110			
物件費等	62,259			
物件費	37,037			
維持補修費	3,653			
減価償却費	21,502			
その他	68			
その他の業務費用	3,896			
支払利息	1,492			
徴収不能引当金繰入額	284			
その他	2,120			
移転費用	169,479			
補助金等	26,723			
社会保障給付	142,028			
その他	728			
経常収益	22,855			
使用料及び手数料	14,553			
その他	8,303			
純経常行政コスト	246,740			
臨時損失	103			
災害復旧事業費	18			
資産除売却損	38			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	47			
臨時利益	283			
資産売却益	244			
その他	38			
純行政コスト	246,560			
財源	247,264			
税収等	144,085			
国県等補助金	103,178			
本年度差額	703			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△1,691	1,691	
有形固定資産等の減少		28,610	△28,610	
貸付金・基金等の増加		△23,952	23,952	
貸付金・基金等の減少		6,131	△6,131	
資産評価差額	32	△12,479	12,479	
無償所管換等	1,206	32		
他団体出資等分の増加	-	1,206		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	162			
その他	480	523	△361	
本年度純資産変動額	2,583	475	2,102	6
前年度末純資産残高	412,582	660,730	△248,232	84
本年度末純資産残高	415,165	661,205	△246,130	90

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出 災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入 投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出 地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入 地方債等の借入金

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,439
業務費用支出	57,803
人件費支出	23,935
物件費等支出	32,302
支払利息支出	679
その他の支出	887
移転費用支出	73,636
補助金等支出	37,451
社会保障給付支出	26,523
他会計への繰出支出	9,202
その他の支出	461
業務収入	140,766
税込等収入	95,000
国県等補助金収入	39,423
使用料及び手数料収入	2,539
その他の収入	3,804
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	18
その他の支出	-
臨時収入	17
業務活動収支	9,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,145
公共施設等整備費支出	18,346
基金積立金支出	6,916
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	13,859
その他の支出	-
投資活動収入	26,818
国県等補助金収入	5,326
基金取崩収入	7,072
貸付金元金回収収入	14,098
資産売却収入	322
その他の収入	-
投資活動収支	△12,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,499
地方債償還支出	13,499
その他の支出	-
財務活動収入	14,598
地方債発行収入	14,598
その他の収入	-
財務活動収支	1,099
本年度資金収支額	△1,902
前年度末資金残高	11,416
本年度末資金残高	9,514
前年度末歳計外現金残高	210
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	212
本年度末現金預金残高	9,727

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,487
業務費用支出	65,478
人件費支出	25,278
物件費等支出	37,259
支払利息支出	1,451
その他の支出	1,490
移転費用支出	138,008
補助金等支出	36,048
社会保障給付支出	101,496
他会計への繰出支出	-
その他の支出	465
業務収入	217,820
税込等収入	123,450
国県等補助金収入	77,700
使用料及び手数料収入	12,035
その他の収入	4,635
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	18
その他の支出	7
臨時収入	26
業務活動収支	14,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,610
公共施設等整備費支出	23,653
基金積立金支出	8,093
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	13,859
その他の支出	-
投資活動収入	29,962
国県等補助金収入	6,101
基金取崩収入	9,440
貸付金元金回収収入	14,098
資産売却収入	322
その他の収入	-
投資活動収支	△15,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,277
地方債償還支出	18,277
その他の支出	-
財務活動収入	16,374
地方債発行収入	16,374
その他の収入	-
財務活動収支	△1,903
本年度資金収支額	△3,217
前年度末資金残高	27,411
本年度末資金残高	24,194
前年度末歳計外現金残高	210
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	212
本年度末現金預金残高	24,406

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,863
業務費用支出	77,383
人件費支出	32,796
物件費等支出	41,050
支払利息支出	1,495
その他の支出	2,042
移転費用支出	169,479
補助金等支出	26,723
社会保障給付支出	142,028
その他の支出	728
業務収入	260,337
税込等収入	141,908
国県等補助金収入	96,914
使用料及び手数料収入	14,513
その他の収入	7,001
臨時支出	65
災害復旧事業費支出	18
その他の支出	47
臨時収入	42
業務活動収支	13,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,308
公共施設等整備費支出	24,102
基金積立金支出	10,452
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	12,742
その他の支出	6
投資活動収入	35,133
国県等補助金収入	6,121
基金取崩収入	12,172
貸付金元金回収収入	14,148
資産売却収入	2,626
その他の収入	64
投資活動収支	△12,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,604
地方債等償還支出	21,499
その他の支出	106
財務活動収入	17,058
地方債等発行収入	17,013
その他の収入	45
財務活動収支	△4,546
本年度資金収支額	△3,271
前年度末資金残高	31,327
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	28,068
前年度末歳計外現金残高	225
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	28,296

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和5年度	34.6%	33.8%	33.5%
令和4年度	34.7%	34.3%	34.4%
増 減	△0.1%	△0.5%	△0.8%

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和5年度	64.3%	60.1%	60.3%
令和4年度	64.6%	60.0%	59.6%
増 減	△0.3%	0.1%	0.6%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和5年度	63.4%	59.2%	59.1%
令和4年度	61.5%	57.5%	57.4%
増 減	2.0%	1.6%	1.6%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。